

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
----	-----

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保
	取組みの方針	安心して暮らせる快適なまちづくり

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

21年度計画

-4-(2)-

施策名	事業者の公害防止に対する環境管理の強化
-----	---------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	工場・事業場などへの監視・指導の強化を通じ、環境保全に対する意識啓発や環境部門の組織強化、さらには企業の社会的責任への取組みを促進していく。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	安心して暮らせる快適なまちづくり

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	工場・事業場に対する文書指導件数	年度	平成18年度		現状値以下	年度	-
工場・事業場に対する監視・指導を通じて、各種環境法令遵守の徹底を図り、工場・事業場における環境管理の取組が促進され、結果として文書による指導件数も減少することから、成果指標として掲げた。	現状値	10件		実績	7件	目標値	現状値以下
				達成度	%		
	年度			計画		年度	
	現状値			実績		目標値	
				達成度	%		
	年度			計画		年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	22,316 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	16,304 千円	57,000 千円

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	A	計画に沿った立入検査、測定を実施することができ、行政指導件数も目標値を達成できた。
今後の局施策の方向性	市民意識調査による市政評価においても「大気・騒音・水質などの環境保全」の項目が、平成20年度、平成21年度の2年続けて第3位と高い評価をいただいた。今後も企業の環境保全に対する取組みを促進するため、本事業を継続して実施していく。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

施策名 事業者の公害防止に対する環境管理の強化

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
工場・事業場監視事業			22,316 千円	57,000 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			16,304 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	22,316 千円	57,000 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	16,304 千円	

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
 A: 大変良い状況にある  
 B: 概ね良い状況にある  
 C: 概ね良い状況とまでは言えない  
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	監視指導課
連絡先	582-2177	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保
	取組みの方針	安心して暮らせる快適なまちづくり
	主要施策	事業者の公害防止に対する環境管理の強化

関連計画	
事業期間	継続実施
経費区分	裁量的経費

-4-(2)-

事業名	工場・事業場監視事業		
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境法令の規制を受ける工場・事業場に対して、法令遵守の徹底を図る。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	事業者の公害防止に対する環境管理の強化
		成果	工場・事業場に対する文書指導件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	工場・事業場に対する施設・運転管理状況等確認のための立入検査及び排ガス・排水等の測定の実施					
	現状	工場・事業場に対する施設・運転管理状況等確認のための立入検査及び排ガス・排水等の測定の実施						
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	工場・事業場に対する立入検査、測定の実施件数(大気、悪臭及び水質に限る)					計画	350 件	年度
	環境法令の遵守の徹底を図るため、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境法令の規制を受ける工場・事業場に対して、立入検査及び測定を実施する。					実績	340 件	内容
						達成度	97.1 %	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	22,316 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 57,000 千円
						うち一般財源	16,304 千円	
単年度計画							担当課のみ。	

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、ほぼ計画どおり立入検査、測定を実施した。
------	-------------------------------------	----------------------------

### 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本事業の取組みによって、工場・事業場における環境管理の取組みが強化・維持されている面は強く、効果は大きいと考える。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	これまで事業の効率化は行ってきたところであり、これ以上のコスト等の削減は、本事業の質の低下を招くことにつながる。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	これまでの継続的な取組みによって現在の状態が維持されていることから、本事業を廃止した場合、市民生活に与えるマイナス影響は大きいと考える。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	法律によって、市に立入検査の権限が与えられていることから、市以外で行うことは不可能と考える。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、市内に環境法令の規制対象工場・事業場が存在する限り必要な事業と考えており、今後も継続して進めていく。